

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531013

研究課題名(和文) 都市近郊団地にみるソーシャル・キャピタル蓄積・展開過程における教育学習機能の研究

研究課題名(英文) Study of learning in social capital accumulation and deployment process in the suburban housing complex

研究代表者

上野 景三 (Ueno, Keizo)

佐賀大学・文化教育学部・教授

研究者番号：30193824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で得られた成果は次の通りである。一つは、都市近郊団地におけるソーシャル・キャピタルの蓄積・展開は、社会福祉との関連で強くみられる。とくに予防的な地域福祉活動において効果を発揮する。二つには、社会福祉と社会教育・公民館活動との線引きが曖昧になっており、両者の中間的領域・居場所が求められていること。三つには、ソーシャル・キャピタルの展開は、コミュニティ再生、各種相談事業、健康・予防教育活動、社会教育・公民館活動が一体的に展開するという特徴をもっていること、が解明された。

研究成果の概要(英文)：The results obtained in this study are as follows. At first, accumulation and deployment of social capital in a suburban housing complex is seen strongly in the context of the social welfare. Particularly effective in proactive community welfare activities. Secondly, the drawing has become blurred with the social welfare and social education, community center activities, that there is a need for an intermediate area of the both. Thirdly, expansion of social capital, community reorganization, that various consultation, health and prevention education activities, social education and community center activities have a feature that integrally deployment, has been elucidated.

研究分野：社会教育

キーワード：公民館 都市近郊団地 社会教育福祉

1. 研究開始当初の背景

日本における都市近郊の団地は、近年、住民の高齢化と施設の老朽化が急速に進展し、多面的な生活支援策の策定が緊急の課題となっている。いわゆる「団地再生」である。

都市近郊団地は、中山間地域における「限界集落」と同様に、都市における「限界団地」のような様相を呈し、多面的な生活支援策の策定が求められている。さらに生活支援の円滑な遂行のためには、団地内のソーシャル・キャピタル形成が重要な課題となっている。だが、それは短期間に蓄積されるものではなく、日常的な団地住人の交流・相談、学習・文化活動と関連しながら蓄積される性格をもっている。

本研究においては、報告者が取り組んできた社会教育研究において未開拓であった都市団地研究の蓄積をもとに、他の研究分野で進められている知見を生かしながら、団地における生活支援策の円滑な遂行にむけたソーシャル・キャピタルの蓄積過程の分析が求められていた。

2. 研究の目的

本研究では、人間の「集住」形態に着目し、日本の都市近郊団地の中からソーシャル・キャピタルの蓄積がはかられているいくつかの典型事例を調査・分析し、ソーシャル・キャピタル形成を促進する要因の抽出をはかる。とくに促進要因としての教育学習活動に着目し、その構造と機能について解明することを目的としている。

人間の「集住」は、多様な問題を抱えるようになってきたが、教育学研究の課題として設定されることはなかった。部分的に学校の適正配置の問題として把握されるにとどまっていた。しかしながら、社会全体が高齢化をとげ、社会の持続的発展が求められるなかで、社会教育・生涯学習との関連の課題として設定されるべきである。なぜなら、新しく生じてきた問題群は、ハードウェアの整備（住宅政策）のみで解決できる性質のものではなく、日常的なヒューマンウェアの在りよが導き出されるソフトウェアによって解決されるべき事柄だからである。つまり安定的なヒューマンウェアを持続させ、問題群に対して解決できるソフトウェアを自ら開発することのできる仕組みと装置が必要なのである。この問題解決のためには、学際的に取り組む必要があるが、その際、学問間をつなぐ鍵となるのがソーシャル・キャピタルという概念である。ソーシャル・キャピタルの蓄積と展開が、よりよい「集住」の在り方を決定すると考えられ、ソーシャル・キャピタルの質を決定するのが教育・学習の役割であるといつてよい。

したがって、本研究ではこれまでの各学問間の研究蓄積を踏まえ、都市近郊団地を事例として、そこにみられるソーシャル・キャピタルの蓄積・展開、及び再生の要因を抽出し、その法的発展性とソーシャル・キャピタルの質を決定づける社会教育・生涯学習の機能・役割を解明する。

3. 研究の方法

(1) 都市計画・住宅学と社会教育学をつなぐ研究枠組みの設計

まず、都市計画・住宅学等の本研究にかかわる関連領域と社会教育との関係について、歴史的な展開を踏まえ、分析枠組みを設定する。日本の住宅政策は、欧米のタウンプランニングの影響を受け、地域社会における社会教育施設等を含みこんだ地域づくり計画として成立・普及をしていった経緯がある。しかし、都市計画と社会教育研究とを架橋する研究はみられないことから、学際的な分析枠組みの設定を試みる。

(2) 住宅・団地政策の全国的な動態の解明

次にURの管理する団地群（1800か所、76万戸）に注目する。URでは、団地の二つの高齢化（住民の高齢化と施設の老朽化）に関心をもっており、「団地再生」方策としてストックを活用した高齢者支援、子育て支援の取り組みが展開されている。これらの動態を把握するために、URに対する聞き取り調査を行う。

(3) 典型事例の実態調査

これまでの行ってきた先進事例の分析により、ソーシャル・キャピタル形成の仮説的な分析枠組みとして、仮説的ではあるが、次の三つが設定される。

一つは、孤独死予防に代表される団地内危機管理対応型である。これは、千葉県松戸市常盤平団地の孤独死予防センターの取り組みが典型である。

二つには、団地内隣人関係強化型（相談業務含む）である。これは、大阪府高槻市富田団地、東京三鷹市公営団地が典型である。

三つには、団地内における高齢者福祉機能付加型である。介護施設等の誘致等が代表的なものである。これは、横浜市戸塚区ドリームハイツのコミュニティ・カフェ、千葉健船橋市高根台団地が典型である。

これらの三つの類型を設定したうえで、それぞれにしたがって団地内の関係者への聞き取り調査を行う。

(4) ソーシャル・キャピタル形成と社会教育・生涯学習

ソーシャル・キャピタル形成の蓄積・展開の法則性について分析し、必要に応じた補足調査を行う。その上で、団地内におけるヒューマンウェアの資質形成とソーシャル・キャピタル形成との関連構造について、その蓄積・展開の促進要因について検討する。仮説段階としては、日常生活支援活動の基盤には、その促進要因として普段の団地住人の交流活動・学習活動が含み込まれていることが予測される。だが、その実態及び機能・役割の発揮は、どのような条件下で生じていくのか。そこにSCの質の問題が問われてくるのではないか考えるのではないかと考えられる。最終的には、都市近郊団地における生活支援とSC、社会教育・生涯学習の関連を基礎に、「団地再生」にむけた団地内における生活支援体制形成のための社会教育・生涯学習の在り方について提言する。

4. 研究成果

以上の調査研究の結果より、都市近郊団地におけるソーシャル・キャピタル形成にむけて、次の点が解明された。

一つは、社会福祉との接点については、予防的な地域福祉との関連が深く、予防的社会福祉活動を実行するために社会教育、とくに公民の果たす役割が大きいこと。

二つには、従来の社会教育・公民館と社会福祉活動の領域との境界は曖昧になってきており、両者の中間的な領域・居場所が求められるようになってきていること、とくに先進地においては、居場所の運営（団地内コミュニティカフェ等）はボランティアな団地住民によって運営されており、ソーシャル・キャピタルの存在が大きいこと。

三つには、都市近郊団地におけるソーシャル・キャピタルの形成は、コミュニティ再生、各種相談事業、健康福祉の予防活動、社会教育・公民館活動が連携を保ちつつ一体的に展開している。社会教育・生涯学習の機能と役割は、それら一体的な取り組みの中に内在化されていること。しかし、一体的な展開を促進するためには、そのための空間・事業の創出が鍵となっていること、が明らかになった。

尚、研究方法で取り上げた諸課題については、学際的な枠組みについては、主な発表論文等の論文、学会報告、全国的な動態分析と典型事例分析、ソーシャル・キャピタル形成と社会教育・生涯学習への提言については、論文、著書、で報告し、残された課題等については学会報告で言及している。

その他、佐賀県内の社会教育・公民館関係者を対象に発行されている『社会教育さが』とい

う機関紙に連載記事を掲載している。(No,590 ~ 601 2013~2016)

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

上野景三「新たな公民館ビジョンを求めて」
(日本公民館学会『日本公民館学会年報』第12号 2015 6-18頁 依頼)

上野景三「都市近郊団地にみる社会教育とソーシャル・キャピタルの蓄積・展開の関連に関する研究(1)」(佐賀大学文化教育学部研究論文集 第18集第2号 2014 1-16頁 査読無)

〔学会発表〕(計2件)

上野景三「公民館の地域委託から直営への再転換～新しい運営形態をめぐる試行錯誤」(日本公民館学会 2015年度7月集会 小金井市公民館貫井北町分館 2015)

上野景三「都市近郊団地にみる社会教育とソーシャル・キャピタル蓄積・展開の過程に関する研究」(日本社会教育学会 第60回研究大会 東京学芸大学 2013)

〔図書〕(計1件)

上野景三「日本の都市近郊団地にみる社会教育と社会福祉の結合」(松田武雄編著『社会教育福祉の諸相と課題』大学教育出版 2015 37-52頁 全274頁)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上野 景三 (UENO Keizo) (佐賀大学文化
教育学部教授)

研究者番号：30193824

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

山下 哲郎 (YAMASHITA Tetsuro) (工学院大
学建築学部教授)

研究者番号： 00239972